

簡易裁判所判事の任命状況

裁判所法44条任命	6人
裁判所法45条任命	37人

経歴内訳

裁 判 官 等	書 記 官	その他の裁判所職員	そ の 他
6人	37人	0人	0人

1 地裁判事、判事補で簡裁判事を兼ねている者の数

(令和3年12月1日現在)

判 事	1, 267人
判 事 補	362人
合 計	1, 629人

2 地裁判事、判事補で家裁判事、判事補を兼ねている者の数

(令和3年12月1日現在)

判 事	705人
判 事 補	371人
合 計	1, 076人

裁判実務に携わっていない裁判官数

令和3年12月1日現在

	判 事	判事補	合 計
最高裁事務総局	局 長	6	6
	審 議 官	1	1
	課 長 等	25	25
	局 付 等	27	11
研修所（所長・教官等）	41	4	45
高等裁判所事務局長	8		8
合 計	108	15	123

最高裁判所の裁判所調査官については、上告審の裁判実務に関与していることから、除外した。

行政機関等に勤務する者のうち、裁判官出身者の官職及び数

(令和3年12月1日現在)

機関・官職名	人 数
国家公務員倫理審査会会长	1
公益認定等委員会委員	1
再就職等監視委員会委員長	1
退職手当審査会会长	1
政府調達苦情検討委員会委員長	1
公正取引委員会委員	1
国家公安委員会委員	1
行政不服審査会会长	1
情報公開・個人情報保護審査会会长	1
情報公開・個人情報保護審査会会长代理	1
国地方係争処理委員会委員長	1
国地方係争処理委員会委員	1
電気通信紛争処理委員会委員長	1
公害等調整委員会委員長	1
公害等調整委員会委員	1
中央更生保護審査会委員長	1
公安審査委員会委員長	1
難民審査参与員	1 4
認証審査参与員	1
原子力損害賠償紛争審査会委員	2
原子力損害賠償紛争解決センター総括委員長	1
労働保険審査会委員	2
社会保険審査会委員長	1
社会保険審査会委員	1
ハンセン病元患者家族補償金認定審査会会长	1
中央労働委員会会长代理	1
旧優生保護法一時金認定審査会会长	1
中央建設工事紛争審査会会长	1
中央建設工事紛争審査会委員	1
公害健康被害補償不服審査会委員	2

(注) 裁判所において判明しているもののみ（非常勤を含む。）計上した。

「行政省庁等に勤務する者のうち、裁判官出身者の官職一覧表」に記載したものについては、計上していない。

難民審査参与員のうち1人は、認証審査参与員を兼ねている。

原子力損害賠償紛争審査会委員のうち1人は、原子力損害賠償紛争解決センター総括委員長を兼ねている。

裁判官の外部研修の概要（令和3年度）

1 民間企業

(1) 報道機関（約10日間）

派遣先 読売新聞社、朝日新聞社、毎日新聞社、日本経済新聞社、
共同通信社、時事通信社、日本放送協会

派遣数 14名（各社2名）

(2) 民間企業・長期（1年間）

派遣先 伊藤忠商事株式会社 外11社

派遣数 計12名（各社1名）

(3) 日本銀行（1年間）

派遣数 1名

(4) 民間研究機関

派遣先 21世紀政策研究所（1年間）

派遣数 1名

2 行政機関

(1) 行政官庁（2年間）

名称 公正取引委員会事務総局、金融庁、外務省、厚生労働省、農林水産省、国土交通省

人数 計11名（公正取引委員会事務総局、厚生労働省、農林水産省、国土交通省に各1名、外務省に3名、金融庁に4名）

(2) 在外公館（2年間）

名称 在ストラスブル日本国総領事館、国際連合日本政府代表部、在ジュネーブ国際機関日本政府代表部

人数 計3名

下級裁判所裁判官指名諮問委員会の答申結果

下級裁判所裁判官指名諮問委員会は第1回委員会が平成15年6月9日に開催されて以来、昨年12月3日までに計101回開催されている（平成15年 計6回、平成16年 計8回、平成17年 計5回、平成18年 計7回、平成19年から平成26年まで 各計5回、平成27年 計6回、平成28年から令和2年まで 各計5回、令和3年 計4回）。

昨年1月から12月までの間において、最高裁判所から委員会に諮問された指名候補者は、再任及び判事任命候補者等の合計243人であった。委員会は、そのうち、本人からの取下げ等により答申に至らなかった者1人を除く合計242人について審議を行い、その全員について指名するのを適と答申した。

法科大学院に教員派遣した裁判官数（令和3年度）

派 遣 校 30校

派遣裁判官 50人

○判事・判事補が常駐していない全国地家裁支部

さいたま地家裁秩父支部
千葉地家裁館山支部
千葉地家裁佐原支部
水戸地家裁麻生支部
前橋地家裁沼田支部
神戸地家裁柏原支部
和歌山地家裁御坊支部
金沢地家裁輪島支部
富山地家裁魚津支部
岡山地家裁新見支部
鳥取地家裁倉吉支部
松江地家裁益田支部
松江地家裁西郷支部
福岡地家裁八女支部
長崎地家裁平戸支部
長崎地家裁壱岐支部
大分地家裁佐伯支部
大分地家裁竹田支部
熊本地家裁山鹿支部
熊本地家裁阿蘇支部
鹿児島地家裁知覧支部
仙台地家裁登米支部
山形地家裁新庄支部
盛岡地家裁二戸支部
盛岡地家裁宮古支部
盛岡地家裁水沢支部
秋田地家裁本荘支部
青森地家裁五所川原支部
青森地家裁十和田支部
札幌地家裁滝川支部
札幌地家裁浦河支部
札幌地家裁岩内支部
函館地家裁江差支部
旭川地家裁名寄支部
旭川地家裁紋別支部
旭川地家裁留萌支部
旭川地家裁稚内支部
釧路地家裁網走支部
釧路地家裁根室支部
高松地家裁観音寺支部
徳島地家裁阿南支部
徳島地家裁美馬支部
高知地家裁須崎支部
高知地家裁安芸支部

※令和4年2月1日現在

裁判官以外の職員の官職別年齢階層・男女別人員

令和3年度

	秘書官		書記官		家裁調査官(補)		事務官	
	男性(人)	女性(人)	男性(人)	女性(人)	男性(人)	女性(人)	男性(人)	女性(人)
60歳以上	0	0	646	94	105	11	278	99
50歳以上59歳以下	0	0	2,373	785	272	160	1,597	778
40歳以上49歳以下	17	6	1,880	1,473	142	249	1,547	1,074
30歳以上39歳以下	0	0	967	1,030	102	271	835	992
20歳以上29歳以下	0	0	251	234	70	186	782	1,340
19歳以下	0	0	0	0	0	0	11	25

	速記官		その他		行(ニ)職員		合計	
	男性(人)	女性(人)	男性(人)	女性(人)	男性(人)	女性(人)	男性(人)	女性(人)
60歳以上	0	19	6	10	117	25	1,152	258
50歳以上59歳以下	0	83	61	46	155	21	4,458	1,873
40歳以上49歳以下	0	55	48	23	10	7	3,644	2,887
30歳以上39歳以下	0	0	13	7	0	0	1,917	2,300
20歳以上29歳以下	0	0	3	2	0	0	1,106	1,762
19歳以下	0	0	0	0	0	0	11	25

簡易裁判所判事の任命状況(令和4年度)

裁判所法44条任命	9人
裁判所法45条任命	43人

経歴内訳

裁判官等	書記官	その他の裁判所職員	その他
9人	42人	0人	1人

※令和4年1月から12月までの合計

1 地裁判事、判事補で簡裁判事を兼ねている者の数

(令和4年12月1日現在)

判 事	1, 268人
判 事 補	352人
合 計	1, 620人

2 地裁判事、判事補で家裁判事、判事補を兼ねている者の数

(令和4年12月1日現在)

判 事	708人
判 事 補	365人
合 計	1, 073人

裁判実務に携わっていない裁判官数

令和4年12月1日現在

		判 事	判事補	合 計
最高裁事務総局	局 長	6		6
	審 議 官	1		1
	課 長 等	24		24
	局 付 等	30	9	39
研修所（所長・教官等）		45		45
高等裁判所事務局長		8		8
合 計		114	9	123

最高裁判所の裁判所調査官については、上告審の裁判実務に関与していることから、除外した。

行政機関等に勤務する者のうち、裁判官出身者の官職及び数

(令和4年12月1日現在)

機関・官職名	人 数
国家公務員倫理審査会会长	1
公益認定等委員会委員	1
再就職等監視委員会委員長	1
退職手当審査会会长	1
政府調達苦情検討委員会委員長	1
公正取引委員会委員	1
行政不服審査会会长	1
情報公開・個人情報保護審査会会长	1
情報公開・個人情報保護審査会会长代理	1
国地方係争処理委員会委員長	1
国地方係争処理委員会委員	1
電気通信紛争処理委員会委員長	1
公害等調整委員会委員長	1
公害等調整委員会委員	1
中央更生保護審査会委員長	1
公安審査委員会委員長	1
難民審査参与員	1 3
認証審査参与員	1
関税等不服審査会委員	1
原子力損害賠償紛争審査会委員	2
労働保険審査会会长	1
労働保険審査会委員	1
社会保険審査会委員長	1
社会保険審査会委員	1
ハンセン病元患者家族補償金認定審査会会长	1
中央労働委員会会长代理	1
旧優生保護法一時金認定審査会会长	1
中央建設工事紛争審査会会长	1
中央建設工事紛争審査会委員	1
公害健康被害補償不服審査会会长	1
公害健康被害補償不服審査会委員	1

(注) 裁判所において判明しているもののみ（非常勤を含む。）計上した。

「行政省庁等に勤務する者のうち、裁判官出身者の官職一覧表」に記載したものについては、計上していない。

裁判官の外部研修の概要（令和4年度）

1 民間企業

(1) 報道機関（約10日間）

派遣先 読売新聞社、朝日新聞社、毎日新聞社、日本経済新聞社、
共同通信社、時事通信社、産経新聞社、日本放送協会

派遣数 17名（各社2名。日本放送協会のみ3名）

(2) 民間企業・長期（1年間）

派遣先 株式会社アイシン 外11社

派遣数 計12名（各社1名）

(3) 日本銀行（1年間）

派遣数 1名

(4) 民間研究機関

派遣先 21世紀政策研究所（1年間）

派遣数 1名

2 行政機関

(1) 行政官庁（2年間）

名称 内閣官房、公正取引委員会事務総局、金融庁、総務省、外務省、財務省、経済産業省

人数 計11名（内閣官房、公正取引委員会事務総局、外務省、財務省に各1名、金融庁及び総務省に2名、経済産業省に3名）

(2) 在外公館（2年間）

名称 在アメリカ合衆国日本国大使館、在カナダ日本国大使館

人数 計2名

下級裁判所裁判官指名諮問委員会の答申結果

下級裁判所裁判官指名諮問委員会は第1回委員会が平成15年6月9日に開催されて以来、昨年12月16日までに計107回開催されている（平成15年 計6回、平成16年 計8回、平成17年 計5回、平成18年 計7回、平成19年から平成26年まで 各計5回、平成27年 計6回、平成28年から令和2年まで 各計5回、令和3年 計4回、令和4年 計6回）。

昨年1月から12月までの間において、最高裁判所から委員会に諮問された指名候補者は、司法修習生からの判事補任命候補者、再任及び判事任命候補者、弁護士からの任官候補者等の合計401人であった。委員会は、そのうち、本人からの取下げ等により答申に至らなかつた者3人を除く合計398人について審議を行い、395人については指名するのを適と、3人については不適と答申した。

法科大学院に教員派遣した裁判官数（令和4年度）

派 遣 校 2.8校

派遣裁判官 49人

○判事・判事補が常駐していない全国地家裁支部

さいたま地家裁秩父支部
千葉地家裁館山支部
千葉地家裁佐原支部
水戸地家裁麻生支部
前橋地家裁沼田支部
神戸地家裁柏原支部
和歌山地家裁御坊支部
金沢地家裁輪島支部
富山地家裁魚津支部
岡山地家裁新見支部
鳥取地家裁倉吉支部
松江地家裁益田支部
松江地家裁西郷支部
福岡地家裁八女支部
長崎地家裁平戸支部
長崎地家裁壱岐支部
大分地家裁佐伯支部
大分地家裁竹田支部
熊本地家裁山鹿支部
熊本地家裁阿蘇支部
鹿児島地家裁知覧支部
仙台地家裁登米支部
山形地家裁新庄支部
盛岡地家裁二戸支部
盛岡地家裁宮古支部
盛岡地家裁水沢支部
秋田地家裁本荘支部
青森地家裁五所川原支部
青森地家裁十和田支部
札幌地家裁滝川支部
札幌地家裁浦河支部
札幌地家裁岩内支部
函館地家裁江差支部
旭川地家裁名寄支部
旭川地家裁紋別支部
旭川地家裁留萌支部
旭川地家裁稚内支部
釧路地家裁網走支部
釧路地家裁根室支部
高松地家裁観音寺支部
徳島地家裁阿南支部
徳島地家裁美馬支部
高知地家裁須崎支部
高知地家裁安芸支部

※令和5年2月1日現在

裁判官以外の職員の官職別年齢階層・男女別人員

令和4年度

	秘書官		書記官		家裁調査官(補)		事務官	
	男性(人)	女性(人)	男性(人)	女性(人)	男性(人)	女性(人)	男性(人)	女性(人)
60歳以上	0	0	747	110	110	13	296	108
50歳以上59歳以下	2	0	2,319	864	243	171	1,680	884
40歳以上49歳以下	12	8	1,756	1,462	139	257	1,408	996
30歳以上39歳以下	1	0	906	996	96	271	750	975
20歳以上29歳以下	0	0	284	286	71	192	779	1,368
19歳以下	0	0	0	0	0	0	15	25

	速記官		その他		行(ニ)職員		合計	
	男性(人)	女性(人)	男性(人)	女性(人)	男性(人)	女性(人)	男性(人)	女性(人)
60歳以上	0	25	6	10	115	21	1,274	287
50歳以上59歳以下	0	82	66	42	129	20	4,439	2,063
40歳以上49歳以下	0	43	42	23	5	6	3,362	2,795
30歳以上39歳以下	0	0	11	4	0	0	1,764	2,246
20歳以上29歳以下	0	0	2	1	0	0	1,136	1,847
19歳以下	0	0	0	0	0	0	15	25